

(様式第4号)

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

1 審議会名	上田市行財政改革推進委員会
2 日時	令和4年7月5日 午後1時30分から午後3時30分まで
3 会場	市役所本庁舎 4階 庁議室
4 出席者	岩木副会長、井上委員、小林委員、清水委員、鈴木委員、関委員、高橋委員、手塚委員、竹内委員、平田委員、増子委員、丸山委員、宮川委員、山極委員
5 市側出席者	倉島総務部長、小山行政管理課長、小林行政改革担当係長 宮下行政管理課主査、原行政管理課主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和4年7月12日

協 議 事 項 等

1 開 会 (行政管理課長)
2 あいさつ (総務部長)
3 協議事項 以降、副会長の進行により協議 (1) 第四次上田市行財政改革大綱アクションプログラムについて ・資料に沿い、事務局から概要を説明 (委 員) 自治会連合会の副会長ということもあり、今年度、市の様々な審議会の委員に就任することになったが、その都度担当課から、マイナンバーカードの番号や、委員報酬受取口座等、同じ書類の提出を求められた。それぞれの課で連携していただければ、一度で済むことになろうかと思うので、改善をお願いしたい。 マイナンバーカードについては、国の施策で進めていることなので、意見として捉えていただければと思うが、現在マイナポイントを付与しますというキャンペーンを実施しているが、そもそも何のためにカードを作る必要があるのかということが、市民に浸透していないのではないかと感じる。 もう1点。このアクションプログラムの自己評価の15番、自治会に対して市から依頼する委員、事業の見直しという項目に関して、自治連としてもお願いしているが、市から各自治会に対して、非常に多くの各種委員の推薦依頼がある。例えば、人権同和教育推進委員、青少年育成推進指導員、少年補導委員、健康推進委員等、非常に数が多い。これらを総括すると、1,000万を超える報酬がそれぞれの委員さんに支払われている。 ここで申し上げたいのは、それぞれの課がそれぞれの政策を進めるために自治会へ押し付けてくる各種の委員というものが、設置から何十年も経過している中で形骸化していて、どう考えても役割を終えているのではないかと思う。 また、我々の自治会もそうですが、仕方なく委員さんを出すということになると、頼み込んで頼み込んで頼み込んで、ようやく承諾していただく訳ですから、受けていただいた方は、義務感で毎年同じことを踏襲してやっていくということにならざるを得ない。 コロナ禍でこの2年間、ほとんどの行事ができていないこともあるが、ここで一旦全部を廃止するという思い切ったことをしていただいて、「本当に必要なのか」、「やり方はどうなのか」、ということを実剣に考えて、市民との協働の中で、自治会とのあり方をどう考えて、こういった委員を置くのかどうかを考えていただきたい。 健康推進委員は、年に数回の研修を受けることが主で、自治会への還元はあまりないように思う。ご

本人1人が、研修を受けるというのが実態ですし、人権同和教育推進委員も、青少年育成推進指導員も同様。懇談会をやれという事で、形骸的にやっているということ。青少年育成推進指導員については、学校単位のPTAで研修を実施し、市のPTA連合会でも研修がある訳ですから、改めてこれ続ける意味があるのかなと思う。

担当課が市民参加・協働推進課になっているが、これは財政課、それから行政管理課、こちらで所管して、全庁的に一旦廃止し、改めたやり方を1年または2年かけて検討するというような方針に切り替えて欲しい。

そうでないと、自治会長が、毎年この委員を受けていただくのに、苦勞するんです、苦勞したけど、本当に甲斐がないというのが現状。ぜひお願いしたい。

あわせて、公民館事業について、分館長、副分館長、主事の報酬がそれぞれ年間約40,000円で、何百人という分館役員さんへ支払う報酬だけでも1,000万円を超えるという状況。

実際に公民館事業も形骸化していて、義務的にやらざるを得なくて、自治会の中で動員をしているというのが実情。

これについても、もっと大胆に、ゼロベースで検討を始めるということをやっていただきたい。その中で、生涯学習のあり方が、公民館を主体にするのか、市民が生涯学習として主体になるのか、ということ、これもやはり一旦ゼロベースで、見直しをお願いしたい。

教育委員会は、上田は社会教育を先進的に取り組んできたという自負があるのかもしれませんが、現状は、過去のそうした実態とはかけ離れているなど私達、自治会は思っている。

ぜひ、全部ゼロからもう1回見直すという、そういう姿勢を市の方で持っていただきたい。

(事務局)

地域によってはお年寄りが多く、自治会の役員のなり手がなくて、2回も3回も自治会長を務めている、そんな自治会もあるということをお聞きしている。委員から、ゼロベースから見直しをお願いしたいという部分については、全庁的に考えたい。

ただ考える上でのポイントとしては、法律や規則に則った委員ですとか、必要なものはある訳ですし、また自治会の皆さんからも、この委員は自治会としては関わっていきたいというところもあろうかと思うので、お互い擦り合わせをさせていただきたいと考えている。

また旧町村の丸子、真田、武石での自治会のあり方ということもあるかと思うので、そういったところも擦り合わせをさせていただきながら、全庁的に、ゼロベースで必要性を考えたり、また統廃合できるものは統廃合をしたり、そのような取組をさせていただきたい。必要な役員であるということであれば、その中でも事業のあり方についての見直しを図ってまいりたい。

(委員)

今のお話ですと、続けながら考えていきたいと思いますということになると思うが、今までの市の対応等を見ていると、それでは、改善していかない。

そうではなくて、既に形骸化していたり、役割を終えているような委員については、一旦全部廃止をして、そして新たに必要ならば、新たな形でやりたいけど、どうだろうというように、自治会連合会に投げかける、またはいろんな他の関係する団体に投げかけをして再構築するという、その位の気持ちで取り組んでいただきたい。今の回答ですと、少し変わっていくというぐらいしか私には聞こえない。

ぜひ、まずは一旦、ゼロに戻して、再構築するなら再構築すると、そのための意見の擦り合わせをしていきたいと思いますという、そういう姿勢を示していただきたい。

(委員)

今のお話に関連して、市では、自治連との懇談会を定期的にやっているのですが、そのような場で、自治会連合会の皆様から、今おっしゃったようなご意見を出していただいているのではないかと思います。ただ、全庁的に周知できていないのではないかと思います。

だから、「以前からこういう問題意識、課題が上がってきている」ということを、全庁に共有し、もう少し議論していただければと思う。

それと、ワークショップのような形を作って、市民の意見を直接聞くということが重要ではないかと思う。やはり、直接意見を聞かないと現実の状況がわからないのではないかなと思う。

皆さん、業務が忙しいでしょうけれど、本当に市民の生の声、それをしっかりと受け止めてやっていただければ、もう少し改善されていくのではないかなと思う。

(事務局)

委員から御指摘いただいたように、市民との対話や市役所内の横の連携については、改善に向けて取り組みたい。

(委員)

前回の委員会のときに「地域協議会、まちづくり協議会、自治会の役割を明確化していかないと、様々な団体が増えていて、最終的には役員のなり手がなくなってしまうのではないかな」という話をした。

先ほどから議論されているように、良い機会なので、何が必要で、何が必要ではないのかということ議論していく必要があると思う。

もう1点、民間委託の項目に、市営住宅についての記載があったが、本来の市営住宅のあり方という部分を、もう一度きちんと議論してほしいと思う。

民間委託をした場合の、メリットとデメリットを考えて議論をされてるのかということをお聞きしたい。何でも民間に任せるという風潮になっているように感じるが、本当に全部民間に任せれば良いのだろうかということと思う。

水道事業が民間になった場合、先日、携帯電話の会社で不具合があって電話が使えなくなってしまうという事例があったが、同じように「水道が全部止まってしまいました、40時間程水が出ません」ということが起こると、非常に困る。民間委託をする線がどこかということ、きちんと示していただきたい。

特に住宅については、「安心して住める」「安くて公平の住宅があって、安心して住める」ということが移住の条件の一つにもなってくると思うので、全てを民間委託するということは、いかななものかなと思う。

(事務局)

市営住宅の民間委託については、長野県住宅供給公社という全県的に公営住宅の管理を受託している組織があり、市の直営で管理するよりも、経費の節減を図ることができるという観点から検討している。

基本的には全てを民間委託するということではなく、例えば使用料の徴収や、一定の修繕に関すること、施設の維持管理等に関する部分を委託するということ考えている。

市が責任を持ってやっていくとされている業務については、引き続き市が行っていくということで検討している。

現在、行政で取り組んでいる民営化の考え方としては、今から15年程前の三位一体の改革以降、「民間にできることについては、民間へ」という国の流れもあり、市でも指定管理者制度の導入を実施している。

それぞれにメリットデメリットがあるので、その目的に合った方法を選んでいくということになると思う。

(委員)

5 ページの受益と負担のあり方の検討について、市民サービスにおいての、我々市民の側のまたは利用者側の受益というものは、基本的に一体どういうものが基本なのか、あるべき姿なのかということは、とても難しい問題だと思う。

公平性、透明性、公正性という話になると思うが、何か市民に負担をお願いするにあたっての理由付けという風にしか捉えられないというのが実感としてある。

受益と負担、要は我々市民も痛みを伴いながらサービスを受けていくという意識改革をしなければいけないと思うんですが、それを求めるには、やはり市も先ほど申し上げたように、ゼロベースから見直

しをして、自分たちも見直す中でサービスをどこまでやっていくのか、負担をどこまで求めるのかということ、我々自身にもっと基本的な部分を示していただきたい。

(2) 上田市公共施設マネジメント基本方針改訂案について

- ・資料に沿い、事務局から概要を説明以降、協議

(委員)

18 ページの公共施設の推進に関する将来費用の推計について、東京都港区の職員さんが将来経費の試算ソフトの開発をされて、表彰を受けている。エクセルのファイルですが、これを使うともう少し細かく試算できる。用途、面積等の 9 項目の情報を入力するだけで、今後 80 年間の経費を試算できるということで、全国でも 128 の自治体で使われている。

非常に多くの自治体がこれを参考にしていて、国の方でも推奨している。維持費もかからないということで、上田市でも是非参考にしてほしい。

(事務局)

早速、確認させていただき、検討したい。

(委員)

もう一点、31 ページの取り組みにあたっての箇所について申し上げたい。

総合計画の重点プロジェクトにも記載があるとおり、現在、先端科学技術 ICT を積極的に利活用していくということが、言われている。

公共施設の場合、マネジメントにおいても ICT の活用について検討する余地がかなり大きいのではないと思う。橋梁とか道路等のインフラについては、AI やビッグデータ等を活用することで、目視以外の点検等にかなり活用できるのではないと思う。公共施設マネジメント基本方針にも、「可能な限り ICT の利活用について取り組んでいく」という文言を追加しても良いのではないか。

受益と負担のあり方については、アクションプログラムの進捗状況の部分で、△評価が多かった。次回以降に検討されるということだが、かなり議論が必要なのではないと思う。

御説明いただいたように、財政的に厳しい状況の中で、施設を管理していくのは大変であり、予算もなかなか取れないのではないと思う。

そこで、当初予算の中にあらかじめ、「施設の長寿命化枠」を設定し、その枠の中で配分するという取組をしている自治体がある。そのようにすることで、結果的に財政負担の平準化に繋げることができるというメリットもある。

補助金や有利な起債を活用し、公共施設マネジメントに取り組んでいると思うが、近隣の自治体を含め、どこの自治体でも、とても苦勞されて取り組んでいるので、先進的に取り組んでいる自治体の事例を参考として、上田市での取組も進めてほしい。

(事務局)

委員から御指摘の ICT、IoT、IT の技術を活用した取組については、追加する方向で検討させていただきたい。

また、予算編成時に長寿命化枠を設けるという件については、取り組んでいる自治体に照会し、仕組みを検討したい。

(委員)

財政に関連する意見だが、上田市でも来年度の予算編成については、財政課が主導されていると思う。

財政課が主導するのはわかるが、他の自治体では、担当課にもある程度の予算枠を持たせていくという方向が出てきている。

事業の必要性という部分では、事業を実施する担当課が一番よくわかっていると思う。この事業はぜひ実施したいという意向があれば、何か既存の事業を削減して実施する等、もう少し担当課に予算的な権限を持たせて、担当課の意見を汲み上げていただくということも、検討していただきたい。

(事務局)

上田市の場合、予算経費の中に一次経費、二時経費、三次経費という三つのパターンを設け、このうち一次経費が枠配分経費となり、担当課の方で、一定程度の裁量があるルールの中で組める予算となっている。

二次経費は実施計画で認められた事業で、三次経費については義務的経費、公債費や人件費等、一定程度金額が決まっている経費ということになっている。

財政課主導というのは、あくまでも全体の統括であって、担当課の個性や工夫が活かせる、そのような予算編成を行っているところであるが、委員御指摘の仕組みについては、研究して進めて参りたい。

(委員)

27 ページの脱炭素化についての記述についてだが、「新たな施設の建設や既存施設を更新する際は、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指し、脱炭素化を推進します」と記載があるが、「更新する際は、」と限定していると取れるが、そのような理解で良いか。もしそうであるとすれば、21 ページの更新する費用の将来推計の中に、脱炭素化の費用も含んでいるのか。

(事務局)

委員御指摘のとおり、脱炭素化の部分はこれから非常に重要な部分であるものの、費用の算定が非常に難しい。21 ページの試算については、あくまでも個別施設計画の中で施設の廃止、複合化・集約化等々の方針に基づいて、更新等にかかる将来費用を推計したという部分が主な目的であることから、脱炭素化に関する費用までは、反映できていない。

また、27 ページの脱炭素化推進の記載については、「施設の耐震化や大規模改修等に合わせて実施をしていきます」ということで記載をしている。

(委員)

既存施設等については、当面对象にしてないということで良いか。

(事務局)

大規模改修等の大きな工事に合わせて脱炭素化の取組を実施するということになる。

(委員)

施設ごとの個別計画や公共施設5原則、インフラ3原則に則ってマネジメントをしていくという部分は、進めていただきたいところであるが、施設の集約化をするのであれば、その地域の中でどのように公共施設を配置したら良いのか、将来的に、子育ての拠点として集約するのか、高齢者福祉施設も含めた複合化とするのか、地域の中で市の施設の配置をどうするのかという視点を持っていただきたい。

施設単体の縦割りではなく、地域の中でどういうトータルデザインをするのが良いかという視点を持って、ダウンサイジングなり、統合なりの配置計画をしていただき、それを地域に向かって発信し、意見交換をして固めていくということをお願いしたい。

(事務局)

参考にさせていただきたい。

(委員)

先ほどの意見に関連して、やはりコンパクトシティということで、どこに集約していくのかというビジョンを、しっかりと発信していかななくてはならないと思う。

それは、市長にしかできない仕事であると思っているので、そこは市長がきちんとビジョンを示してほしいと思う。

当然ながら、廃止になる施設もあれば、コンパクトシティというのほどどこかに集約するという事なので、今まであった施設が無くなると、町が衰退していくことにも繋がることから、自治会の統廃合の問題など、本質で繋がってくるのではないかなと思う。

全ては、どこに集約化するのかという「ビジョンを示す」ことから始まるのではないかなと思っている。

そこで、先ほど他の委員さんから ICT 化の話も出たが、各施設で ICT 化が進んでいけば、データもきちんと取れていくようになるので、どこを統廃合するのかということが、感情だけではなくて、きちっと数字によって議論できる。その意味からも、ICT 化を進めていく必要があると思う。

また、そのデータをオープンデータ化していけば、恐らく民間の上田市民の方々が便利なプログラムを作ってくれるでしょうし、きちっとデータをオープンにして、民間が活用できる形にしていくことが、今後、重要になってくるのではないかなという印象を受けた。

もう 1 点、現在、観光業をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響によって民間企業の財務体質が悪化していて、借り入れが増加しバランスが崩れているところを、国の補助金を入れて、何とか凌いでいるという状態にあると思う。

国の補助金があるうちは良いが、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後、民間が苦しくなっている状態で、かつ市の財務体制が苦しくなっている状態の時に、恐らく上田市だけでなく、全国の地方自治体が独自の予算で、民間を支えるための負担をしていかなければならない場面が出てくるのではないかなということが予想される。

そのような状況になった場合、上田市の負担が増えていくことになり、そうすると、この計画にも狂いが生じてしまうと思うので、その辺りのお考えをお聞かせいただきたい。

(事務局)

委員がご指摘の通り、現在は、国の臨時交付金等に合わせて、市としても民間企業に補助金を出して支えている。

これから新型コロナウイルス感染症が収束し、企業業績が回復するまでには、タイムラグが生じると見込まれるので、その間は税収も下がり、国からの補助金等がなければ、今まで通りの施策に取り組むことができないということも想定される。

行政の場合、入ってくる税金と、国の交付税や補助金等を想定して予算を組むので、縮小せざるを得ない状況もあると思う。

ただ、政策的に継続していかなければならないものについては、財政調整基金や減債基金があるので、この基金を崩して継続するということになる。

近い将来、何らかの繋ぎをしていくためには、市の単独で基金を取り崩して政策を組まざるを得ないということも考えられることから、財政状況は悪化していくことになろうかと思う。しかしながら、そこは、行財政改革の視点から、歳出を切り詰めて、歳入は拡大をしていくというような方策を探していかなければならないと考えている。

(委員)

資料の様々なところで、「民間活力の導入」という言葉があり、PPP や PFI という言葉出てきている。

上田市行財政改革推進委員に就任して 3 期目になるが、前回の第三次上田市行財政改革大綱に携わらせさせていただいたとき、この PPP、PFI の導入を進めますということが書かれていた。

それから、6 年経っているが、PPP、PFI の導入については、新庁舎を建設するに当たって、導入する検討をしたが、結局導入に至らなかったという案件があったのみで、結局この 6 年間 PPP、PFI の導入が図れなかったということになる。

他の委員さんからも、もっとゼロベースで見直した方が良いという意見が出ていたが、行政は前例を

踏襲するというか、これが無謬性というのかなと感じた。しかしながら、前例を踏襲しては改革にはつながらないと思う。

アクションプログラム PPP・PFI の検討と導入の推進の項目は、導入した件数がないということであれば、自己評価○というのは甘いのではないかと思った。

新型コロナウイルス感染症が流行する前と後では、かなり世の中が変わっているのだから、前例踏襲ではなく、大胆に見直すということを進めていただきたい。

(事務局)

委員御指摘のとおり、PFI の実績はないという状況であるが、全国では、導入自治体が多数あり、参考になる事例も多い。まずは、全庁に PFI について周知し、導入に適した事業がないかを検討していきたいと考えている。

(委員)

民間が持っている知識や実績を評価していただいて、取組を進めていただきたい。

(委員)

マネジメント基本方針の 27 ページの総量の縮減を目指しますという記載について、財政に関する説明を受けると、相当減らしていく必要があると思う。そうであれば、「検討します」ではなくて、もっと強い表現にしないとイケない。「市の公共施設を減らし、効率的な運営とします」のように、直接的な書き方にしないと、一般の市民の皆さんには、どんな方向に向かっているのかということが、わからないのではないかと思う。

総量の縮減を本当にやっていくとすれば、公民館であるにしても学校にしても、聖域を作らずに数を減らしいくという強い表現にしないと、実際この施設を廃止するとなった時に、「うちのところはやめてくれ」「何とかならないか」という状況になってしまうのではないかと思う。

もう少し強い表現で方針を示してほしい。

(事務局)

重く受け止めて、検討させていただきたい。

(委員)

アクションプログラムの実績の話になりますが、先ほど委員さんからオープンデータについてお話があったが、上田市では利用に際してガイドラインのようなものは策定されているか。

(事務局)

市のホームページに、データの利用方法等についての記載があったと思う。

(委員)

これから、民間と情報を共有することが増えていき、オープンデータの利用自体も増えていくと予想されるので、利用のルールやデータの活用範囲を定めるガイドラインの策定が必要となっている。是非検討していただきたい。

もう 1 点、アクションプログラムの中のふるさと納税の推進について、上田市では企業版ふるさと納税などを導入し、頑張っていただいているが、返礼品については、特産品のような「モノ」を送っているというのが一般的ではないかと思う。

最近、「モノ」でなくて「ニーズに対するサービス」をお返しするという事例が出てきている。

例えば、都会の方が留守にしている実家の草刈り等をお願いするとか、お墓の掃除をするとか、高齢社会なので、実家の御両親の見守りをお願いしたい等。

他の自治体さんで、このような取組が出てきているので、モノではなくて、サービスでの返礼についても取り入れていただければ、特徴が出せるのではないかと思う。検討していただきたい。

(事務局)

委員から御紹介いただいた事例については、関係課に共有させていただく。

(3) 今後のスケジュールについて

(事務局)

・上田市公共施設マネジメント基本方針改訂案について、8月からパブリックコメントを実施し、その結果を踏まえたものを、次回の委員会で御審議いただく予定であることを説明

(4) その他

(委員)

自治会へ推薦依頼のある市の委員について、追加でお話をさせていただきたい。

実は、自治連の中で、10月に予定している市長、議長を含めた三者懇談の中で、議題とさせていただき、市の見解をお聞きしたいと考えている。

担当課の市民参加・協働推進課では、各課にヒアリング等していただいているということだが、私どもとしては、先ほど申し上げたような強い気持ちを持っているので、総務部でも市民参加・協働推進課をバックアップしていただき、全庁的に見直して、新たな展開に切り替えていくという考えを持たせていただくようお願いしたい。

(委員)

現在、佐久地域の自治体と関わるが多く、教育関係を含めて佐久、軽井沢は移住が増えていると感じる。また、小諸などを見ても、若手の職員が民間活動で、ボランティア活動とは言わないですけど、その町で活動することを行政として応援しているなど思っている。

昔は上田も若い職員が、各グループになって勉強会を開催したり、町をどうすればいいんだろうということを議論する等、それぞれ活動していた時期もあったと思うが、最近コロナということもあり、なかなか活動ができていないのかなと感じる。

ただ、これから、本当に「何かを大きく変えていかなければならない」となった時に、やはり20代、30代を中心になった勉強会だとか民間の活動をするということ、町レベルでそれを容認している自治体が、比較的町おこしとしてはうまくいっているなどというのが、この10年間位の印象。上田市でも若手の職員たちが町に出て活躍できるような環境を、ぜひ作ってあげていただきたいと思う。どこかでまた議論していただければ嬉しい。

<意見なし>

(副会長)

それでは、これにて令和4年度 第1回上田市行財政改革推進委員会を閉会させていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。